

災害に強いまちづくりを推進

勝部修市長は、第37回市議会定例会で24年度の施政方針を示しました。
24年度当初予算の総額は704億9千4百万円で前年度比16・6%の増額。
当初予算としては、17年度の合併以降最大だった昨年度を上回る積極型予算になりました。
本号では、施政方針と予算の概要をお知らせします。



▼重点施策① 災害に強いまちづくり

岩手・宮城内陸地震、東日本大震災という二つの大きな災害の教訓を生かして、災害に強いまちづくりを進めます。▼防災行政情報システムを整備▼コミュニティFM放送を活用した防災情報の提供▼市所有指定避難所への発電機配備▼飲料水兼用耐震性貯水槽や災害用マンホールトイレの整備「など」「備え」を強化します。

▼重点施策② 高齢化社会に対応した地域づくり

人口減少と高齢化が進む中で、行政サービスのあり方を時代に合ったものに変えていくことが求められています。これまで個人の領域だった事柄も地域社会で考えていくべきテーマになってきます。高齢者の利用に配慮した公共交通の運行体制や地域コミュニティのあり方など、多方面から検討します。

◆地域医療の確保

病気や患者の実情に合った地域医療を提供するためには、市医師会など関係機関との連携を図りながら、取り組んでいくことが重要です。さらに産業、文化、都市整

備などハード・ソフトの両面で設計段階からまちづくりの考え方を变えていく必要があります。その検討に着手します。

▼重点施策③ 中東北の拠点都市一関の形成

子育て支援
小学生の医療費無料化や子宮頸がん予防ワクチンなどの全額公費助成を行います。

◆雇用対策(入口から出口まで)

企業、パワーアップ支援事業や中小企業の魅力発信力向上事業を継続します。また、ふるさと就職支援事業を実施して、若者の地元定着に努めるとともに、震災等緊急雇用対応事業を行って、地域で働く人材の育成を支援します。

◆産業振興(地産外産)

当市の物産や観光資源を全から誘導し、生産振興策を講じます。市場に信頼される安定産地の確立を目指して地産外産、地産地消の拡大を進めます。

クマ、ハクビシン、イノシシ

シなどによる被害対策は、市鳥獣被害防止対策協議会を中心に地域でその対策に取り組みます。

◆畜産

畜産は、経営基盤の確立、優良素牛の導入による能力と品質の向上、公共牧場の効果的な活用促進などにより、経営体質の強い畜産農家の育成に努めます。

◆農林産物の放射線対策

食の安全を守り、産地としての信頼を回復するため、県や関係団体と連携しながら汚染された稲わら、牧草、堆肥の一時保管や処理を円滑に進めます。また、農林産物の放射性物質を測定し、安全安心を発信しながら風評被害の防止に努めます。被害を受けた農業者に対する損害賠償が迅速かつ万全に行われ、経営の再建と安定が一日も早く実現できるように、市の実情をふまえた要望活動を展開します。

◆農業生産基盤の整備

川地区などの整備を促進するとともに、国、県に予算の確保を要望します。

国に売り込むため、「地産外産」の看板を掲げて取り組みます。「一関産」が全国に通用するブランドになるよう、情報発信と販路拡大の両面から施策を展開します。

◆原発事故の影響・風評被害

農林産物の放射性物質の測定と適切な情報発信を行って、信頼回復に努めます。

◆観光振興

栗駒山を囲む宮城県栗原市、秋田県湯沢市、東成瀬村と連携し、中東北の新たな観光商品づくりに取り組みます。3月に「東北観光博」が、4月から「いわてデステイネーション」が、4月から「いわてデステイネーション」が行われています。一ノ関駅西口の観光案内所を全面リニューアルするとともに、「平泉・一関・奥州ゾーン」

◆農業用施設の保全

は、ため池等整備事業、土地改良施設耐震対策事業などにより、施設の適切な更新や改修を行って機能確保と長寿命化を図ります。

◆国営農地開発事業

整備された農地の利活用を促進するため、農業生産法人などの新規参入を進めます。

◆林業

市有林や民有林の除・間伐を進め、森林の健全な育成と資源の活用を促進します。二酸化炭素の削減や水源の涵養など、森林が持つ公益的機能の維持増進や適切な森林施策の実行に取り組めます。

◆TTPへの対応

国が対策を示し、十分な説明責任を果たすべきと考えています。国民の理解、特に農業者の合意が得られなければ反対せざるを得ません。慎重かつ適切な対応を行うように訴えていきます。

◆工業

地域の特性や資源を生かした施策を展開するため、工業振興計画を策定します。市内の企業の競争力を強化するため、人材育成の視点と経営強化の視点の両面から支援し、ものづくり産業の集積を図ります。企業ニーズの高

の玄関口として情報発信に努めます。また、平泉ナンバーの実現に向けた運動も強力に進めます。

◆国際ニアコライダー計画

関係機関と連携しながら、情報収集を進めるとともに、一関市学術研究都市構想(仮称)の策定に着手します。

◆沿岸被災地への後方支援

陸前高田および気仙沼両市は、文字通り「近所」。これを、近いところ同士が助け合う「近助」に置き換え、「住民同士のお互いさま」、「行政同士のお互いさま」の関係によって後方支援活動をしてきました。これに「企業同士のお互いさま」の関係を加えることができると思います。沿岸被災地の一日も早い復興に向け、

◆経営強化

は、企業の魅力の情報発信を支援するとともに地域企業の自動車関連産業への参入を促進します。

◆企業誘致

は、工業団地のリース制度や立地企業の設備投資に対する助成措置などにより、積極的に進めます。立地企業の操業時に新規採用者の人材育成を支援するなど、フォローアップも行います。

◆沿岸地域で被災した企業が

再出発のため当市内で操業する場合、事業の早期再開と円滑化を図るための支援を行います。

◆雇用対策

地域企業パワーアップ支援事業のほか、求職者を対象にした情報化研修の実施、離職者の再就職訓練事業やキャリア教育の支援に取り組めます。本庁内の無料職業紹介所、千厩支所内の「ふるさとハローワーク」のほか、関係機関・団体と連携して、求職者への相談体制を充実させ、雇用機会の創出に取り組みます。



4月1日、いわてデステーションキャンペーンが開幕。IKB48(いちのせき かあちゃん・ばあちゃん48)のメンバーも新幹線コンコースで観光客らを出迎えた

支援を継続していきます。

▼重点施策④ 放射線対策

東京電力福島第一原子力発電所の事故で、当市を含む岩手県南地域は放射性物質汚染対処特別措置法に基づく汚染状況重点調査地域の指定を受けました。現在市は、除染実施計画を策定しており、この計画に基づき、確実に除染を進めていくことが重要です。市は放射線対策室を設置して取り組みますが、除染の推進には市民の皆さんの協力が不可欠です。課題解決に向け、地域を挙げて全力を注ぎます。

▼分野別の主な施策

①地域資源を生み育て賑わいと活力あふれるまちづくり

◆農業
生産体制の強化、担い手の育成、高付加価値化と販路拡大などを進め、信頼される産地づくりを目指します。

担い手育成は、経営感覚に優れた農業者や効率的な営農組織を育成するとともに、青年層を中心とした新規就農者の確保、新たな雇用の創出、加工・販売など6次産業化に向け、起業に着目した人材育成に努めます。新規学卒者を1次産業に誘導し、地元で担い手を定着させる方策も検討します。また、中山間地域等直接支払制度や農地・水・保全管理支払交付金事業を活用した取り組みを支援します。

水田農業は、安全・安心でおいしい米づくりを促進するとともに、水田の基盤を生かした作物再編を進めます。経営の安定化や戦略作物への作付転換を促し、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す国の農業者戸別所得補償制度の推進と活用を努めます。

◆園芸・特産作物

は、なす、トマト、小菊、乾しいたけなどを転換作物として葉たばこ